

平成29年度博士課程教育リーディングプログラム委員会議事概要

1. 日時：平成30年2月19日（月）15：00～18：00

2. 場所：日本学術振興会 3階会議室

3. 出席者：

（委員）有信委員、安西委員、猪口委員、内堀委員、太田委員、奥村委員、金子委員、鎌田委員、北川委員、北山委員、岸委員、熊谷委員、佐藤委員、永山委員、林委員、室伏委員、鷺谷委員
（文部科学省）平野大学改革推進室長、高橋大学院改革推進室専門官、坪井科学技術・学術政策研究所長
（事務局）牛尾理事、長澤人材育成事業部長、林大学連携課長

4. 議事概要

（1）POフォローアップ報告書・現地視察報告書等について（報告事項）

「委員会の審議内容等の取扱いについて」（平成23年6月6日博士課程教育リーディングプログラム委員会決定）1. 2）に関する事項につき、非公開。

（2）平成23年度採択プログラムの事後評価結果について

「委員会の審議内容等の取扱いについて」（平成23年6月6日博士課程教育リーディングプログラム委員会決定）1. 2）に関する事項につき、非公開。

（3）平成24年度採択プログラムの事後評価について

・平成24年度採択プログラムの事後評価について、【資料12】評価要項（改正案）、【資料13-1】事後評価修了者アンケート調査（案）、【資料13-2】事後評価学生アンケート調査（案）、【資料13-3】事後評価プログラム担当者アンケート調査（案）、【資料14】PO現地訪問時事後評価項目確認表（案）、【資料15】事後評価調書（案）、【資料16】事後評価書面評価書（案）、【資料17】事後評価現地調査実施要領（案）、【資料18】事後評価ヒアリング実施要領（案）、【資料19】事後評価結果案に対する意見申立てについて（案）、【資料20】事後評価結果（様式）（案）について、事務局より説明があり、質疑応答の後、資料13-1～13-3及び資料15については委員長一任とすることで、その他の資料については原案どおり了承された。主な意見は以下のとおり。

○事後評価調書のデータ部分の記載方法の変更については、データの連続性について配慮するとともに、部会委員にも理解をしてもらう必要がある。

○事後評価調書について、より活躍状況を示す指標を取り入れた方が良いのではないか。

○プログラムが狙う横断型の成果を検証できる内容が必要だが、個々のデータでは検証が難しいことから、各プログラムにそれぞれ特筆した点をアピールしてもらうのが良

いのではないか。

- 現在の事後評価調書には修了者の状況や成果を記載する項目があるため、そこを評価の指標にすれば良いのではないか。また、修了者が将来どのように成長し、活躍していくかの長期にわたっての追跡調査が大変重要と思われるため、文部科学省には検討をお願いしたい。
- 次々と項目を追加していくと、事後評価調書全体の構造がばらばらになる可能性もあるので、そのことは留意が必要である。

(4) 採択プログラムに係るフォローアップについて

- ・採択プログラムに係るフォローアップについて、【資料 2 1】採択プログラムに係るフォローアップについて（改正案）と【資料 2 2】平成 3 0 年度フォローアップ等日程（案）について、事務局より説明があり、各資料等の修正について、原案どおり了承された。

(5) その他

- ・文部科学省科学技術・学術政策研究所長から、同研究所における博士人材データベース（JGRAD）の現状と今後の活用について、文部科学省から新規事業である卓越大学院プログラムの事業概要について説明があり、これらも踏まえて、本事業全体に関して意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

- 今後重要となるのは俯瞰する力を持っている博士であるが、企業というのはほとんど俯瞰力については教育とつなげて考えていない。しかし、本事業はそういう俯瞰力についても博士課程でしっかりと学んだ人材が輩出されているため、その人材を受け皿がしっかり受け止めなければならない。ディプロマ・サプリメント等により、企業側等にもこういう訓練を受けたということを明示し、就職先で適切な立場に就けるようにする必要がある。通常の選考に埋まらないようにされることが望まれる。また、実際に採用した企業からも追跡調査によりフィードバックを行い、どのような力を発揮したかというようなことを鮮明にしていく必要があるのではないか。
- 大学院の問題については、中央教育審議会においてこれから検討を深めていくこととなっているため、本事業や卓越大学院プログラムについて、PDCA サイクルのうち、特に C (Check) と A (Action) に重点を置いて対応されることが望まれる。
- 本事業の平成 3 0 年度予算における大幅な減少を鑑み、採択プログラムの着地や継続についてどのように考えていくか。
- 過去を見ても、支援期間終了とともに取組も終了してしまったり、別の補助金事業でつないだりというように、「次は卓越大学院プログラムで」と大学は考えがちであることから、採択プログラムが大学として、一貫した蓄積がなされるような仕組みが必要である。このため、本事業の採択プログラムの継続に関する大学の取組が、卓越大学院プログラムにおける審査の観点に含まれることを、公募要領に明記することが望まれる。

○支援期間終了とともに学生募集を停止するということが見受けられるが、結果的に多額の投資をしたプログラム自体が消滅してしまう恐れがある。修了者の魅力を産業界等にアピールするなど、本事業のブランディングを図っている途中であり、既に在学している学生への影響も大きいことから、継続性は非常に重要であり、各大学には採択プログラムを継続するアクションを取ることが望まれる。

- ・次回の委員会は、来年の2月～3月に開催することとした。